



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第324号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第324号. 京大東アジアセンターニューズレター
2010, 324

ISSUE DATE:

2010-07-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/120989>

RIGHT:

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 7 月 5 日

目次

- 東アジアセンター協力会総会のご案内
- 京都大学東アジア経済研究センター 主催シンポジウム:
「東南アジア市場で競合する中国と日本」
- 「京大東アジア経済研究センターと京都産業大学経済学部共同セミナー」のお知らせ
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 黒竜江省鶴崗市二態
- 読後雑感 : 2010年 第11回 《アジア特集》
- 【中国経済最新統計】(試行版)

会員各位

2010 年 5 月 24 日

東アジアセンター協力会総会のご案内

東アジアセンター協力会会長
森瀬正博

私ども京都大学経済学研究科東アジアセンター協力会に日頃から格別なご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7月12日(月)に第7回総会を開催することとなりました。別紙のように大変魅力あるシンポジウムと合わせて開催いたします。万障繰り合わせの上、是非ともご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学経済学研究科2階大会議室にて懇親会(参加費無料)を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

日時 2010年7月12日(月) 午後1時~1時45分
会場 京都大学経済学研究科(法経東館)2階大会議室

以上

京都大学東アジア経済研究センター 主催 シンポジウム 東南アジア市場で競合する中国と日本

共催 京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2010 年 7 月 12 日(月) 14 時 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

司会 京都大学大学院経済学研究科教授 塩地 洋

14:00-14:15

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

14:20-15:00

日本貿易振興機構(JETRO) 海外調査部長 高橋 俊樹 アジア新興国に於ける日本企業の市場戦略

15:00-15:40

トヨタ自動車 藤井 真治 永遠に期待される国から、本当に期待される国へ
(元トヨタ・アストラモーター 副社長) —インドネシアの自動車市場の展望—

15:50-16:30

タマサート大学 講師 ソーポン・チタサッチャー タイにおける中国と日本の企業と製品

16:30-17:10

京都大学大学院経済学研究科 教授 大西 広 ラオスにおける中国商人の活動と摩擦

17:10

閉会挨拶 京都大学東アジアセンター協力会会長 森瀬正博

17:30-19:00

懇親会 法経総合研究棟 2 階大会議室

司会 京都大学東アジア経済研究センター協力会 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター・センター長 劉 徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会 副会長 大森経徳

「京大東アジアセンターと京都産業大学経済学部共同セミナー」のお知らせ

「中国経済研究会」の臨時会合として表題の共同セミナーを以下の要領で開催することになりました。ご関心のある方はぜひご参加ください。

時 間： 7 月 6 日 (火) 16:30~18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室

報告者： 朱 立峰(京都産業大学経済学研究科修士 2 年)

寺町信雄 (京都産業大学経済学研究科教授)

テーマ： 「日中韓 ASEAN の対米輸出構造の比較—関志雄論文の拡張—」

(報告論文へのアクセス：<http://www.kyoto-su.ac.jp/departmen/ec/kenkyu/dis.html>)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 5 回目 (通算第 12 回目) の中国経済研究会は以下の要領で開催されますので、大勢の方のご参加を心待ちにしています。

第 12 回 中国経済研究会

時 間： 2010 年 7 月 20 日 (火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室

報告者： 中川涼司 (立命館大学国際関係学部教授)

テーマ： 「中国 IT 企業家の社会的形成モデル—サクセニアン・モデルの妥当性—」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4 月 20 日 (火)、5 月 18 日 (火)、6 月 15 日 (火)、**7 月 6 日 (火)、7 月 20 日 (火)**

後期： 10 月 19 日 (火)、11 月 16 日 (火)、12 月 21 日 (火)、1 月 18 日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

黒竜江省鶴崗市二態

02. JUL. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

昨年11月、黒竜江省鶴崗市で大規模な炭鉱爆発事故が起きた。そのとき私は、ただちにその現場に駆けつけたかったが、中央政府が直轄で事故処理にあたっているということで、それは諦めざるを得なかった。

すると今年になって私の手元に、同市で投資会社が多数倒産し、一般市民の投資、約1300億円が回収不能になったとの情報が入ってきた。

私は6月中旬、この地を訪れ、「中国の最北端近くに位置し、ロシアと国境を接しているこの辺境の街で、一体何が起きているのか」を、この目で確かめてみることにした。

※鶴崗市概要。

- ・人口は約130万人。そのうち炭鉱関係者が約40万人。その他は農業などに従事。漢族が96%を占め、満族が2%弱。
- ・2009年の市の財政収入は27.7億元、支出は42.8億元。
- ・石炭埋蔵量20億トン強。年産量2000万トン強。国有炭鉱9か所、私営炭鉱80か所。

1. 炭鉱爆発事故。

①マスコミ情報。

2009年11月21日午前2時30分ごろ、鶴崗市の北部にある「新興煤鉱」の地下500m 付近で、大規模なガスの突出事故が発生した。当時坑内には逃げ遅れた528人の鉱夫が取り残されていた。中国政府首脳は、ただちに現場に張徳江副首相を派遣し、救助活動を指揮させた。必死の救出作業の結果、そのうち420人が救出されたが、残りの108人が犠牲となった。

中国国家安全生産監督管理総局の駱琳明局長は、「これは単純な“天災”とはいえない。坑内の通気やガス漏れ防止設備の設置が不適切で、明らかな過失事故と言える」と発言した。

②実情。



「新興煤鉦」は、93年の歴史を持つ国有炭鉦であり、年産は110万トン、鶴崗では最も古い炭鉦で、市の北部にあり中級規模の炭鉦。従業員は6000人であり、そのうち3000人が鉦夫である。その鉦夫の月給は3000元ほど（鶴崗市の一般ワーカーの平均月給は800～1000元）。

「新興煤鉦」幹部は、事務所で私に、「昨年11月21日午前1時38分、地下400m付近で一気にガスが突出した。ガスの量は167,000m³で、それは通常の1か月分に当たり、きわめて異常であり、同時に石炭が大量に噴出したので手に負えなかった。救出に全力を尽くしたが、108人の犠牲者を出してしまい誠に申し訳なく思っている。残された遺族に対して、一人当たり32万円の補償金を支払い、なおかつ現在、遺族の生活のためにいろいろな支援活動を行っている。私自身、幹部として37年間の勤務経験を持っているが、このような事故はかつてなかった。安全管理も中央政府の指示通り行っていたし、2004年には若手の安全管理担当者が日本の釧路の炭鉦へ安全管理の勉強にも行った。現在、中央政府のほぼすべての検査を終了し、7月から再開する予定である」と語り、私を爆発で破壊された坑道の入り口まで連れて行ってくれた。そこはほぼ修復済みであった。



なお、「新興煤鉦」の旧鉦長や旧安全管理担当者は、現在、裁判で過失責任を問われているという。

③中国の炭鉦の実情。

中国国内には、約1万1千か所（一説には1万4千か所）の小規模炭鉦があり、これらが全石炭生産量の1/3をまかなっている。炭鉦での死亡事故は2005年度までは毎年6000人を超え、その中で小規模炭鉦の事故件数は全体の2/3を占めている。近年も炭鉦事故は続いており、石炭の生産量と炭鉦事故による死亡数をみると、中国の死亡率は3.3%で、世界平均水準の100倍以上であるという。

④中国政府の炭鉦政策。

中国政府は安全面を考慮して、2015年までに7000か所の小規模炭鉦を閉鎖し、4000か所に減らし、同時に国営石炭会社も年産1億トン規模の6～8社に集約する予定であるという。

黒龍江省煤炭生産安全管理局は、年内に省内にある年産30万トン以下の小規模炭鉦約1000か所を120か所ほど閉鎖する方針を明らかにした。

中国の主要なエネルギー供給源は、まだ石炭に多くを依存しており、中国政府は石炭埋蔵量の枯渇、炭鉦事故、環境破壊への対策として、再生可能エネルギー開発を推し進め、風力発電、原子力発電、太陽光発電、黄河上流の水力発電などを最優先課題としている。そのため海外からこれらに関する最先端技術を導入することにも懸命になっている。

⑤私見。

- ・鶴崗市の爆発事故現場はすでに修復されており、遺族への補償も問題なく進められており、爆発事故の規模が大きく被害者が多かった割には、すでに事後処理は終わり、炭鉦の経営幹部一同が再開に向けて着々と準備を進めているように見えた。
- ・政府は弱小炭鉦を閉鎖するという方針を押し進めると発表している。しかしこれまで政府は長年、小規模炭鉦を閉鎖するといいい、その努力を続けてきたが、いまだに数千の小規模炭鉦が操業を続行している現状である。報告されている小規模炭鉦数は減ってきているが、不法に生産を行っている多くの炭鉦がなお国中に存続している。いわばもぐり炭鉦の存在である。
- ・かつて地方政府は炭鉦の閉鎖が地方財政収入に悪影響を与えることから、小規模炭鉦を温存する傾向があり、炭鉦事故なども隠蔽することが多かった。また炭鉦経営者と地方政府役人が結託して、多くの抜け道を作り、閉鎖を免れてきた。
- ・ネット情報では、「政府の炭鉦の閉鎖、整理統合の方針は、安全面からの配慮だけでなく、炭鉦事業が旺盛な石炭需要を背景に巨額な利益を産みし続けていることから、その権益の争奪という側面を持っている」という指摘もある。
- ・労働者にとっても、その地方の一般ワーカーの3倍近い給与は魅力的であり、小規模炭鉦の閉鎖を歓迎しているわけでもない。
- ・これらの状況を変革するには、まずエネルギー政策の大転換が必要であり、石炭需要を激減させ、石炭価格を急落させることがまず必要なのではないだろうか。
- ・鶴崗の炭鉦爆発事故は、中国政府にエネルギー政策の抜本的な転換を迫っている。しかし今回のBP社のメキシコ湾岸掘削原油流出事故が、発生後2か月たってもいまだに完全解決にいたっていないことを考えると、いかなる人間の試みも、結局、人類を滅亡の危機に追い込んで行くことのようにも思える。

⑥その他。

- ・「万人坑」。鶴崗炭鉱の歴史は古く、戦前には日本がこの地の炭鉱を占有し、多数の中国人労働者を酷使していたという。そのとき炭鉱で死んでいった中国人が埋められた場所が、現在、市内に「万人坑」として遺されている。私は途中で花を買って、そこを訪ねた。10m四方の場所に、ざっと500体の遺骨が無造作に積み上げられていた。その前で案内人の若い女性が、「この遺骨は鶴崗炭鉱で日本人に酷使されたり、殴り殺されたりした人たちのものです。中には病気で死んだ人もいます。実際はこの5倍ほどの規模です」と、淡々と説明してくれた。そこには反日的なスローガンなどは少なく、私はその「万人坑」が反日愛国教育の場になっているとは思えなかった。余談だが、花屋で買った花は昆明から空輸されたもので、きれいな花だった。100元という高い値段だったが、結構売れているという。まさに中国経済が南から北まで一体化し、大きな発展を遂げていることを見せつけられた思いだった。
- ・「風力発電」。鶴崗市の南方には、風力発電用の風車が林立していた。ざっと数えて200基以上あった。この炭鉱の町でも、風力発電が試行されている実態を見て、中国政府のエネルギー革命への並々ならぬ意気込みを感じた。



2. 投資会社の破綻。

①マスコミ情報。

2010年4月、一部のマスコミが黒竜江省鶴崗市での投資会社破綻のニュースを報じた。それによれば、「同市では、2003年ごろから170社に及ぶ投資会社が、市民から高金利(年利20～30%)を謳い文句にして巨額の資金を集め始め、不動産や企業に投資してきたが、それらが相次ぎ破綻して、投資者へ返済不能に陥った。被害者は20万人、被害総額は90億元に及ぶ。自殺者多数」という。

②実情。

鶴崗市民への聞き込みから下記が判明。

- ・鶴崗市には、「房代」と呼ばれる投資会社が多数あり、年利10～30%で市民から投資を募り、それを不動産開発や企業に貸し付けていた。このような投資会社は同市に100社以上存在していたし、市民の中には10～20万元単位で投資をしていた人も多数いた。
- ・それらの会社は、当初は順調だったが、2008年秋のリーマンショック後、いっせいに破綻。かなりの市民が巻き添えとなり、大損をした模様。
- ・被害者は多数。被害総額は20～50億元程度？
- ・現在、市政府の手でそれらの投資会社が整理、縮小され、少額ずつでも返済を続行する方向だという。
- ・同市には現在でも、「少額貸金会社」という看板を掲げた企業が街中に公然と存在し、市民から資金を募り、それを不動産や企業に投資している。零細企業の中にはこのような会社から高利で資金を借りて、企業活動を行っている企業がある模様。政府系関連の企業は、銀行から融資を受けることができないことがあるので、政府関係者がバックとなり、「少額貸金会社」を作って、そこから資金を融通させている場合があるという。

③中国のインフォーマル金融。

陳玉雄氏はその著書「中国のインフォーマル金融と市場化」の中で、「中国におけるインフォーマル金融は、公式に認められていない金融機関による金融活動、それを含む仕組み、組織(あるいはネットワーク)および個人を指す」と定義した上で、「インフォーマル金融の規模について、これまで全面的な統計がなく、またインフォーマル金融自体の性格上の問題でその統計をとることはほとんど不可能に近い」と書いている。

さらにインフォーマル金融の形態は、「民間貸借、合会(日本では無尽に相当)、銭荘(両替・為替業務)、典当(質屋)、民間集資(投資会社)」などであり、これらは「地域の遊休資金を活用し、地域を活性化し、フォーマル金融機関の革新を促す」という肯定面を持っているが、同時に「金利が高く、詐欺が多く、金融秩序を混乱させる」という否定面をも有しているとも書いている。

また「民間におけるインフォーマルな金融組織は、ほとんどがインフォーマルなままであり、地域住民と企業、特に民営中小企業の外部資金調達に大きな役割を果たしてきたのにもかかわらず、政府に認められずしばしば厳しい取締りの下に置かれていた」、「中国における市場経済システムの確立には、計画経済システムに対する『変革』に重要な役割を果たしてきた非公式制度の制度化が効率的な方法で近道である。中でも非公式な金融システムの制度化の途を探ることが、市場経済システムの基盤となる金融システムの中国における確立には、重要な課題である」と考える。その方法の一つは、現存するインフォーマル金融自体の存在を認め、現存するフォーマル金融との分業・補完機能を強化することが考えられる」と主張している。

このインフォーマル金融を肯定的に見る見解は、傾聴に値する。

※ 陳玉雄著『中国のインフォーマル金融と市場化』麗澤大学出版会刊、2010年3月20日発行。

④ネズミ講などの摘発と暴動。

- 中国でもインフォーマル金融の一種であるネズミ講は禁止されており、しばしば騒動の種にもなっている。
- ・3/25、陝西省渭南市高新区崇業弁王賀村において、村の共産党書記たちがネズミ講の調査に村民の家に入った。しかし逆に書記たちが大勢の村人に監禁されてしまったので、300名あまりの警察が出動し救出に当たった。現場で抵抗した村民26人が警察署に連行された。
 - ・3/27、広東省広州市白雲区石井慶豊広場5街12号ビルに、警察がネズミ講の摘発に踏み込んだ。そのとき講の参加者が抵抗し衝突。双方に多数の負傷者が出た。
 - ・5/26、香港を拠点とするグループが中国本でインターネット電話関連商品を、マルチ商法で販売していることが判明。会員は60万人。被害総額は20億元ともいう。深圳市の警察が事件を追跡中。

⑤安利(アムウェイ)の大躍進。

アムウェイは「安利」という企業名(ブランド名?)で、中国でも大繁盛している。日本ではアムウェイは非マルチ商法として法的に認められている。中国でも同様の扱いを受けているものと思われる。上海にも数か所の拠点を持っているし、中国全土の末端までその組織は発展している。どこの地方空港に行っても、入り口のドアに鮮明な「安利」の宣伝文字を見ることができる。上海虹橋新空港にも、入り口から少し入ったところの窓ガラスに大きな広告がある。鶴崗



市の中心部のマンションの壁にも、大きな「安利」の広告があった。私は他の中国の多くの田舎都市でも、しばしばこのような「安利」の広告を見かける。今や、アムウェイは中国全土を席卷してしまったようである。

← 上海徐匯区にある「安利」
店内の様子 →



⑥私見。

- ・鶴崗市の投資会社の破綻はマスコミ情報とは若干違うが、それは事実であり、高金利に目がくらんだ市民が大きな痛手を被っていた。ここで私が注目するのは、このインフォーマル金融の額が少なめに見積もっても、鶴崗市の財政規模に匹敵していたという事実である。もしこのような事態が中国全土で生起していると考え、この鶴崗市の例を国家規模に拡大適用するならば、インフォーマル金融市場で動いている総金額は、中国では国家財政に匹敵すると解釈することが可能なのではないだろうか。
- ・陳玉雄氏は前掲書でインフォーマル金融を肯定的に評価し、これが中国の発展をささえてきた一側面であると主張している。私もこの見解には同意するが、陳氏も書いているように、インフォーマル金融が中国経済を大きく左右するほどの存在でありながら、その総額を統計的に把握することが不可能であるところに、現在の中国の大きな問題があると考えている。
- ・中国におけるインフォーマル金融の否定的側面は、ネズミ講やマルチ商法などの形で出現している。私は、前掲した例は氷山の一角であると思っている。しかも注目すべきことは、これを摘発しようとする政府、警察に対して、参加者が暴動を起こしていることである。これは中国ではインフォーマル金融の把握に政府が踏み込むことが、難しいということを証明している。
- ・「安利(アムウェイ)」は全国制覇をし、巨大企業となっている。この「安利」の実態を正確に把握している機関や研究者は皆無であろう。「安利」がインフォーマルな世界の覇者であり、この組織の参加者は天文学的な数字であり、ここで動いている資金はこれまた膨大なものである。もちろん参加者個人は税金など納めていないにちがいないし、かつまたこの資金がどこに流れているかもさだかではない。私は数年前から、この組織に注目しているが、なかなか全貌をつかむことができないでいる。
- ・私はかなり以前から、中国が人手不足状態であるということを言い続けてきた。しかもその大きな原因の一つにもぐり企業があると主張してきた。なぜならばこの10年間、中国の私の周辺で、独立起業する人間が相次ぎ、しかも彼らがほとんどもぐり企業として存在し続けているからである。彼らの存在は、中国のいかなる統計数値の中にも現れてこない。仕方がないので私は、彼らの存在を証明するために、いつも2007年の山西省の閻レンガ工場の例を引き合いに出すことにしている。当時、マスコミは「中国山西省の閻レンガ工場で、誘拐された労働者や未成年者が虐待された事件を受け、中国の調査チームは8月13日、記者会見し、同省内のレンガ工場4861か所のうち、65.5%に当たる3186か所が無許可経営で、8万1000人が不法雇用されていた」と発表した。つまり山西省のレンガ工場では、約半数がもぐり企業であったということである。私はこの状態を、中国の全産業に拡大適用して考えるべきだと主張しているのである。
- ・今回の鶴崗市の投資会社の破綻調査を通じて、私はこれらのもぐり企業の資金背景に迫ることができたと考えている。私の周囲のもぐり企業は、起業するに当たって、親戚一党から資金を借りまくっている者が多い。いわゆる「民間貸借」というインフォーマル金融を利用しているわけである。彼らはその資金を銀行から借りているわけではなく、

したがって銀行などが発表する統計数字を追っているだけでは、彼らの実態はまったくわからない。
・中国にはもぐり企業が正規の企業と同数、実在する。そしてそれが中国経済を大きく揺り動かしている。その資金源はインフォーマル金融である。それらの実態つかむには、「実事求是」・「現場主義」に徹し、そこから大胆に推論していくことが有効かつ有用である。

以上

読後雑感：2010年 第11回 《アジア特集》

29. JUN. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

京大東アジア経済研究センターで、7月12日(月)に、「東南アジア市場で競合する中国と日本」というテーマのシンポジウムが開催される。今回はその前座を務めるつもりで、《アジア特集》を組んでみた。なお、6～9は本の題名の紹介のみ。

1. 「ドキュメント アジアの道」
2. 「アジアマネーが開く扉」
3. 「アジア投資で稼ぐ必勝法」
4. 「アジアビジネスモデル60」
5. 「東アジアにおける相互理解と和解を求めて」
6. 「激動するアジア経営戦略」
7. 「東アジア戦略概観 2010」
8. 「中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容」
9. 「アジア太平洋と新しい地域主義の展開」

1. 「ドキュメント アジアの道」 エヌ・エヌ・エーASEAN 編集部 エン・エヌ・エー刊 2008年4月15日発行

副題：「物流最前線のヒト・モノ群像」

この本は「はじめに」で、「物流革命が始まった。伝統的な海運、空運に合わせ、陸のネットワークも一気に進んでいる。モノ、ヒト、カネがこの物流に乗り、一大経済圏を構築しようとしているのが東南アジア諸国連合(ASEAN)。すでに中国との連携が軌道に乗りつつある」と書き出し、空の道、海の道、陸の道、21世紀のシルクロードという構成で本文を展開している。多くの新鮮な話題が豊富で、面白い本である。

空の道の項では、シンガポールのチャンギ空港を域内最大で、業界も絶賛と紹介している。またマレーシアのペナン空港での武装強盗団の話や、タイのドンムアン空港からスワンナブーム新空港への移行時のドサクサのときの話題なども書いている。

海の道の項では、「シンガポール港の未来のライバル候補には、ミャンマーのヤンゴン港もある。シンガポール港湾の発展には、中国、インドの経済成長が大きな要因となっている。その中印が経済的結びつきを強める傾向にあり、シンガポールにとって願ってもない状況である。しかし、両国を結ぶ中間点としてより優位にあるのは、シンガポールよりもミャンマーだ。第2次大戦中に連合国の中国支援物資は、主にインドからミャンマー経由で陸路で運ばれた」と、興味深い指摘をしている。また「海賊との終わりなき戦い」という文の中では、「インドネシア海軍は、商船の護衛を有料でしてくれる。護衛は短時間だが、軍艦と連絡があることは、無電を傍受している海賊に十分な威嚇となる」という話も紹介している。

陸の道の項では、数年後には中国の昆明からラオスを経てタイに入りシンガポールに至る南北経済回廊、ベトナムのダナンからタイ内陸部を通過してミャンマーのモラミヤインに至る東西経済回廊、バンコクからプノンペン、ホーチミンを結ぶ南・東西経済回廊が張り巡らされ、大メコン経済圏が形成され、飛躍的発展が期待できると書いている。また「悪化するタイ南部治安」という書き出しで、「マレーシアと国境を接するヤラー、ナラティワート、およびパッターニの3県を中心にタイでは21世紀に入って、テロが続発」述べている。また「中国と国境を接するラオスの街、ボーテンがカジノ拠点と化したのは最近のことだ」、そこは「ラオスの中にありながら、中国人に営業の特権が与えられている。ラオスにおける中国の特別区、まるで中国租界だ」とも書いている。

21世紀のシルクロードの項では、「夢のヒマラヤ特急便」という見出しで、「上海～ニューデリー間をヒマラヤ山中經由の陸路でつなぐ。そんな壮大でロマンに満ちた事業計画がある」と書いている。

2. 「アジアマネーが開く扉」 小森正彦著 エヌ・エヌ・エー刊 2009年5月30日発行

副題：「対日投資が日本経済を強くする」

この本は昨年の5月に発行されたもので、掲載資料など現状とは差もあるが、アジア特集の一部として下記に紹介しておく。

小森氏は「はじめに」で、「アジア諸国は長い間に力をつけてきた。その勢力はいまや欧米にも広がっている。しかるに日本はいまだ『閉じた』ままである。日本は対外直接投資には積極的でも、海外からの対内直接投資受け入れにはなぜか消極的である。金融危機で欧米の力が弱まったいま、世界経済多極化のきっかけとなり得るのが、実は『アジアマネー』である。アジアに軸足を置く日本としては、多様なアジアマネーを受け入れ、そのたくましい成長力を取り込み、新たな生き残り策に転換すべきときが来ている」と主張し、「欧州は国力の衰退という問題に、先行して対応して

きた。イギリスやアイルランドは、外資の活用により経済を再建した。ドイツやイタリアも中国企業を受け入れ、伝統的な機械・繊維産業を活性化させている」と続けて書いている。

小森氏は、日本に既に進出している外資系企業(外資比率20%以上)は、2008年で3259社であるとし、その親企業を国籍別に見てみると、米国＝44%、アジア諸国合計＝13%、独＝12%、英＝7%、仏＝7%であり、最近ではアジア系が増える傾向にあり、ことに中国人が日本で起業する例が目立つようになっているという。

また「アジアの対日直接投資は累計5000件・1兆円を超えている」と書き、ここでも M&A などの手法による中国の対日直接投資が増えているという。たしかに1か月ほど前、アパレル企業の老舗“レナウン”が中国企業に買収された例もあり、小森氏の言を裏付けている。

アジアからの観光客も増加しており、ことに中国からの団体ツアー客が激増している。中国人観光客は消費意欲が旺盛で大金を使うので、日本各地の観光地の救世主となりつつあるという。これに加えて日本政府が、7月から中国人の観光ビザ取得についての制限を緩和することを決定したので、さらに増えることが予想され、日本の観光業に活況をもたらす可能性が高い。

「外国人労働者も1996年には37万人だったものが、2007年には78万人と倍増している。… 在留外国人は20歳代が全体の28%、30歳代が25%を占め、働き盛りの世代が多い。外食産業やコンビニエンスストアは日本人からは時給が安く敬遠されがちで、留学生アルバイトのような労働力なしでは成り立たなくなりつつある。… ただし概して外国人の雇用形態は不安定で、派遣、請負といった間接雇用が多くなっている」とも指摘している。また「英仏独では非熟練労働者や不法労働者は制限するが、高度人材は積極的に確保する『選択的移民』策をとっている。欧州委員会も2007年にブルーカード制度を導入し、高度人材が EU 域内で自由に就労できるようにし、米国のグリーンカードに対抗している」と書いている。

しかし小森氏は見当違いの分析もしている。「金融危機後、中国・アジア NIES はまだ伸びる」と言い、「なかでも中国の対応は速かった。生産・輸出の悪化が報道される前に先手を打って大規模な支援策を発表しており、市場心理の冷え込みを未然に防ごうとしたかのようなのである」と書いているが、この点は私がかねてから指摘しているように、中国政府が金融危機以前から必死で経済浮揚策を打ち、失政の挽回を図った結果であり、なにも驚くには値しない。

また小森氏は、「欧米はアジア人排斥から受容へ」と題し、イタリアの例を上げ、「フィレンツェ西北に位置するプラートは、中級のウール製品などでイタリア随一の繊維産地となってきた。しかし中国の廉価品との競合で製糸・染色工場の閉鎖が相次ぎ、次第に中国資本と労働力を受け入れるようになった。中国人は人の嫌がる仕事でも長時間低賃金で働いた。中国人は技術やノウハウを覚えると独立していった。今では中国企業は2000社にのぼり、街のはずれに中華街を形成し、プラートの人口18万人のうち中国人が2万人を占めている」とこの現実を肯定的に見ているが、数か月前にプラートでは地元業者と中国人業者との大きな衝突があったと報じられた。中国人の進出は、必ずしも小森氏の言うようにバラ色の結果をもたらしてはいないようだ。

さらに小森氏は、「閉じた日本は見捨てられる」と題し、「一部の日本人がいくら中国を嫌っても、中国の人口は圧倒的である。人口力だけで考えれば中国はアジアひいては世界のデファクトスタンダードともなり得る規模に達している。中国は政治力・外交力・軍事力に加え経済力を強化している。… 中国はアジア・世界の覇権国家を目指している。このまま日本が変われずにいると、中国の周辺国家となってしまうかもしれない」と嘆いている。

最後に小森氏は、「フロリダ教授は経済開発の鍵として3T(タレント・テクノロジー・トレランス)をあげている。タレントは人材力、テクノロジーはイノベーション力と考えられる。ただしこの二つだけではかた過ぎて遊び心がない。ここにトレランス(社会の寛容性、包容力)の意味がある。これら3T があいまって都市の学習力や知的創造力を支えていくと考えられる。激しい環境変化と都市間競争のなかで、都市は自らを高度化し変貌し続けなければ衰退を余儀なくされる」、「トレランスという概念は異質なものに対する寛容度を示す。トレランスは新しいアイディアを受け入れ、試すチャンスを与え、失敗から学ぶために重要なマインドセットである」、「トレランスとは結局、よそ者を偏見なく受け入れる度量ではないだろうか」と結んでいる。

なお巻末には、対日直接投資をしている企業などの個別資料が掲示してある。

3. 「アジア投資で稼ぐ必勝法」 此下竜矢著 角川 SS コミュニケーションズ刊 2010年4月13日発行

著者の此下氏はファンドマネージャーであり、まさに現代資本主義社会の主人公＝資本家である。此下氏は弱冠38歳で、「傘下にある上場企業はタイに2社、日本に2社、その他、アジア各国に経営に関わる会社だけでも25社、投資だけの会社、不動産、債権などはさらに多く保有しています。経営傘下の会社の業種は、投資会社はもちろんのこと、主なものだけでも証券会社、ファイナンス会社、保険会社、債権回収会社、5星ホテル、コンテンツ制作会社、ゴム製造業、食品製造業、サービス業などバラエティに富んでいます」と、本文中で豪語し、それだけの実績を上げ得た理由を次のように書いている。

「それは常に、それぞれの対象の『現場』に行き、『現物』を確認し、『現実感』を持って決断する原則を守り続けているからです。投資ファンドというと、きれいなオフィスでデスクに座り、巨大なパソコンモニターの前で仕事をしている。頭だけ使って、書類上の数字だけをいじっている。そんなイメージがあるのではないのでしょうか。しかし実際はそうではありません。私たちの投資哲学で一番重要なものは『現場力』です。グループの会議で一番だめだとされるのが、『現

実感』がない報告提案なのです。『現場』と『現物』の匂いのしない発言は相手にしてもらえません。『現場』には誰が行った？『現物』はどうなっている？これがなくては会議が始まりません。

此下氏は自らの投資哲学を、「三現主義」と主張している。これには私も同感である。私の行動哲学も「実事求是」つまり現場主義であるからである。

此下氏は個人投資家が長期投資し成功するには、任せられるファンドマネージャーを見つけることだと言い、今後のアジアは無限の成長の可能性がある、これからのアジアの時代に正しくファンド運用してくれるファンドマネージャーを選べばよいと書いている。なお自身の仕事をしていく上でのモチベーションを、「私の家族、友人、恋人や、自分と共に戦ってくれる仲間に幸せになってもらいたい」と述べている。私は、この若い資本家＝此下氏の10年、20年後の姿が楽しみである。

なお、此下氏は、本文中で今後のアジアの経済について、①華南・北ベトナム経済圏、②環インド洋経済圏、③マラッカ海峡経済ベルト、④メコンデルタ経済ベルトの4つの軸によって成長すると独自の理論を展開している。ことにアジアハイウェイが交差するメコンデルタ経済ベルトの発展に大きな可能性がある」と指摘している。

4.「アジアビジネスモデル60」 加藤修著 エヌ・エヌ・エー刊 2009年10月25日発行

副題：「進化する地域戦略とグロスボーダー展開」

帯の言葉：「アジアの変化と特性をよむ 拠点設置、事業再編のための新フォーメーション」

加藤氏はこの本の冒頭で、「アジアでは進出だけでなく、景気悪化による拠点再編やリストラクチャリングも進めなければならない複雑な時代へと突入した」と書き、それでも「中堅中小企業の経営者からは、これからの時代は中国やアジアに打って出て行くしかないといったコメントも多く聞かれるようになった」、また「一方で既に拠点網を展開した大企業は、景気悪化により拠点の整理、すなわち撤退や統廃合を進めている。リストラクチャリングに合わせ、地域本部機能を充実させる企業や日本の海外子会社からの配当課税見直しにより資本政策の再検討を進める企業もある」と続けている。私も、この「配当課税の見直し」は、大企業のみならず中小企業にとっても、企業を飛躍的に発展させる千載一遇のチャンスでもあると考えている。

本書について加藤氏は、「過去にアジアを自分の目で見て、自分の足で歩き収集した、そして日本国内で多くの企業の話に耳を傾け、分析したモデル・フォーメーションから、代表的な事例を中心に一般化して編集したものである」、「世界的な景気悪化で難しい経営を迫られる日本企業が、本書の事例を参考として日本から新たな世界へ旅立つことに対して、また大企業にとっては拡大した戦線を素早く整理し、体制を整えて次なる飛躍への準備を進められることに対して、ささやかなる一助となれば幸いである」と書いている。

加藤氏はベトナム・タイ・シンガポールの3国についての記述で、この本の半分を費やしている。つまりアジアの中でもこの3国の優位性に注目している。たとえばタイの項では「タイーラオス連携での新展開」として、ラオス戦略を将来的な可能性を秘めたモデルとして紹介しているが、私の大先輩はすでに数年前から、ラオスでの工場展開しており、この路線を先取り実行している。またシンガポールの項では「アセアン地域保守メンテナンス本部」としての機能を持っていると紹介しているが、ここにも私の取引先でもある岐阜の中堅気機械メーカーが10数年前からメンテナンス拠点を構え、東南アジア諸国をカバーしている。

この本の中で、唯一、ミャンマーだけがまったく取り上げられていないのが残念である。

5.「東アジアにおける相互理解と和解を求めて」 帯谷朋子著 田宮昌子監修 鉾脈社刊

副題：「宮崎からの若い風」

2010年3月24日発行

私はこの本を、「今どきの学生の卒論なんて、つまらないだろうな」と思いながら、読み始めた。アンケート調査を基にした序章は、想像通り面白くなかった。ところが第1章の「歴史教科書問題」、第2章の「メディア・ナショナリズム」と読み進めていくうちに、著者がしっかり勉強し真剣に書いていることがよくわかった。私は座り直して、この本を最初から読み直した。

著者は第1章のまとめで、「筆者は一国史を超えた『東アジア史』という発想を提案したい。国民を形成するための一国史的歴史教育が育む、自国に対する“自尊”には功罪両面があるが、一つ間違えば他国を蔑ろにしてしまうことにつながる。現在、歴史認識問題解決を難しくしている主な要因ではないだろうか。視野を地域に広げ、国々の歩みが地域を形づくっているという認識をもって『東アジア史』を考えることで、東アジアの歴史は共有されていくはずである。その中で、『国民』という概念を超えた、『東アジア人』という新たなアイデンティティが生まれてくるはずだ。東アジア地域の新しい未来が誕生するのである」と、提言している。

第2章のまとめでは、「これまで見てきたように、対象に関する否定的な情報は国民に好んで受容され、利益が得られると判断されているようだ。それらの報道の基調は大衆世論に直接反映されるため、今やメディア報道は時に対象理解を妨げる要因になっているとさえ言える。しかし元来メディアは社会の公器であり、ありのままの事実を伝え、対象への理解を促進するという役割を担っているはずである。情報化社会である現代、大衆に最も頼られ利用されるツールとなっているにも関わらず、メディアはその影響力の大きさに対する自覚と社会的責任感に欠けているのではない。メディア界において報道は商品であり、利益を求めるのはやむを得ないが、対象理解を妨げるような偏った情報

の提供は自粛し、公器としての責任感を持って対象理解を促進するような慎重な報道を心がけてほしい」と、訴えかけている。

さらに著者は第3章の「戦後責任問題」では、日本とドイツの戦後処理を比較し、日本のあいまいな戦後処理に言及している。その上、南アフリカのマンデラ氏を持ち出し、「確かに、自分の犯した非を認めることは難しい。しかし、今ここで過去の過ちを認め、中・韓の『赦し』を得て和解することは、一時的な苦痛とは比べものにならないメリットをもたらすはずである。未来を見据えた長期的なスパンで捉え、判断すべきだろう。そのためには、南アフリカにおいて、ネルソン・マンデラというリーダーが存在したように、世論に迎合するだけではない賢明な政治的リーダーシップが日本においてどうしても必要である」と、主張している。

そしてネルソン・マンデラ氏の次のような言葉を紹介している。「多くの犠牲者は、自らが体験した地獄の話を聞いてもらったことで、心の中の何かが変わる。復讐してやると誓ってきたその執念を捨て去る。そして赦しと和解の心を開く。私がこの国の将来に希望を抱いたのは、この真実だった」。私はこのくだりを読んで、いつまでも学生時代の恨みを持ち続けている自分を、いささか恥ずかしく思った。

第4章のまとめでは、「日中間においては、人の行き来は少なく、特に日本においては中国の大衆文化の普及程度も低いと、中国に対し“共感”を持つ機会が決定的に不足している。そこで筆者は、日中間においても、日韓間のように芸能人による現地でのレポートやグルメツアー番組など、対象に興味を持つような情報の提供を提案したい」と書いている。この提言は、第2章や第3章のもの比べると、かなり迫力不足である。自らが行動で示さなければならぬような課題に直面すると、やはりアイデア不足が露呈してくるのであろう。この面での若者らしい斬新な行動を伴う具体的な提言を数多く聞きたいところである。

終章では筆者の指導教官である田宮昌子氏がディスカッションの輪の中に登場している。そこでは田宮氏が著者をはじめとする若い学生たちを、宮崎という地で懸命に指導されている様子がよくわかる。田宮氏の思想的立場は、「しかし、日本と中国、韓国という東アジアで、そういう国民単位での和解が絶対成立しないかという、ヨーロッパでも先例はあるし、わだかまりはゼロにはならないだろうけど、まずは政治的なリーダーシップが必要ですね。政治というのは象徴行為、パフォーマンスなんです。そういうものをリーダーがみせていく。そしてムードを作り、大衆の意識を変えていく、流れができると結構動くもので、もちろんそこには利益がついてくる。そうすると社会は付いてくるはずと思う。独仏の和解がどうして成立するかというと、手を結んだほうがお互いに利益があるという状況が生まれたことによって動き始めたということですよ」という文言に現れている。

私も田宮氏の主張に同感である。ただし次のページで『日本は中国が日本より弱いうちにちゃんと謝れるのか』という中国人の問いに対して、「既に立場の逆転というものは始まってしまったので、日本はもしかしたら、永遠に歴史的な機会を失ったのかもしれないが、まだ始まったばかりです。間に合うかもしれません」と書いているが、この中国経済の現状についての認識は、メディアの「対象理解を妨げるような偏った情報の提供」を鵜呑みにした結果であると思う。日中の経済は表面的には「立場の逆転」が浮かび上がって来ているが、実態はかなりちがう様相を呈しているからである。

さらに若い帯谷氏には「日中韓の相互理解と和解」について、性善説からだけではなく、性悪説からのアプローチをぜひ試みて欲しいものである。できれば一度、実業界に身を置いて、自己資金で中・韓とのビジネスを展開し、それらの人たちから騙されたり裏切られたりする中で、大損をしてみることをお勧めする。そうすれば自然に性悪説が身に付くからである。

6. 「激動するアジア経営戦略」 安積敏政著 日刊工業新聞社刊 2009年11月30日発行

副題：中国・インド・ASEAN から中東・アフリカまで

7. 「東アジア戦略概観 2010」 防衛省防衛研究所編 2010年3月29日発行

8. 「中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容」 金淑賢著 明石書店刊 2010年3月23日発行

9. 「アジア太平洋と新しい地域主義の展開」 渡邊昭夫著 千倉書房刊 2010年4月12日発行

帯の言葉：「環太平洋連帯構想から30年—東アジア共同体は可能か？」

以上

【中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	8.7	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
5 月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。